

事務事業No.	10-	6
事業名	認知症総合支援事業（介護特会）	
会計	特会	
款	3	
項	3	
目		7
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名 健康長寿課
施策	3-3 高齢者福祉の推進	係名 高齢福祉係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	認知症の人とその家族を支えるため、地域の医療機関をはじめ、地域の関係機関と連携した体制を構築することにより、住民誰もが認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援・・・地域包括支援センターに設置した「認知症初期集中支援チーム」により、認知症（疑いを含む）の人や家族への早期対応・早期支援を実施する。 認知症カフェ・・・認知症の人の家族に対する支援の推進としてカフェを開催する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
1	認知症サポーター養成講座受講者数	5438			人	↑	6,200	
2	見守り協定企業数	5			事業所	↑	10	
3	地域見守りネットワーク協力事業所数	135			事業所	↑	140	
4								
5								
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		14,176		11,692		14,353		
財源内訳	直接事業費A	11,170		8,482		10,387		
	うち一般財源	11,170		8,482		10,387		
人件費（千円）B		3,006		3,210		3,966		
内訳	一般職員（人・千円）	0.33	2178	0.35	2310	0.41	2,706	
	臨時職員（人・千円）	0.46	828	0.5	900	0.7	1260	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	認知症大綱に基づいた認知症カフェの開催と認知症サポーターのフォローアップ研修を実施する。	③取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> まだまだ認知症への偏見がある。 認知症ステップアップ講座受講生が主体的に活動するための支援。
②R3年度に実施した取り組み	<ul style="list-style-type: none"> より深く認知症を理解し、地域の理解者として活動するための認知症サポーターステップアップ講座を開催した。 地域包括支援センターとの連携強化のためのテーブルミーティングの開催。 CATVでの認知症普及啓発 	④今後の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> 認知症への普及啓発 ステップアップ講座受講生への活動支援。